

令和4年度事業報告

一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター

1. 調査研究事業

(1) 建築物省エネ法の円滑な運用と省エネ基準の整備に係る調査研究

建築物省エネ法に対応した新技術等の省エネルギー性能評価方法の検討、民間からの技術提案を踏まえた基準整備の検討等を行った。また、海外の省エネ基準の情報収集等を行った。

(2) IEA・EBCの研究活動への参加

IEA・EBC傘下の国際共同研究組織である Annex78、Annex81 及び Annex83 に対応する国内委員会を組織し、それぞれの研究活動に参加した。また、Annex81 の研究テーマに関するシンポジウムをオンラインで開催した（参加者 106名）。

※IEA International Energy Agency

※EBC Energy in Building and Communities

※Annex78 研究テーマ：「ガス状汚染物質除去用空気清浄機による換気の代替、実用化、省エネルギー性について」

※Annex81 研究テーマ：「データ駆動型スマートビル」

※Annex83 研究テーマ：「エネルギーを生産する街区」

2. 技術開発事業

(1) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム（BEST）の開発・普及

建築と設備機器を連成計算して建築物の総合的なエネルギー消費量を算出する一連のシミュレーションプログラム「BEST」、「BEST-H 住宅環境・健康評価ツール」及び「BEST 省エネ基準対応ツール」の改良を行うとともに、講習会の開催及びユーザーサポートを行った（講習会8回、参加者 延べ666名）。

また、設計段階で簡易に利用できる「BEST 住宅版（簡易版）」の開発及び計算エンジンのプログラムソースコードの無償公開を行った。

※BEST The Building Energy Simulation Tool

(2) 自立循環プロジェクトに係る技術開発

住宅・建築物の省エネ・脱炭素・室内環境のための技術体系の整備を目的として、新しい省エネ技術や室内環境制御技術等に関する実証データに基づく技術開発を推進し、住宅の省エネ・快適設計を実現する設計ガイドラインの改訂について検討したほか、感染症対策と省エネルギーに関する技術資料を公開した。

(3) ゼロカーボンビルに係る技術開発

製造・建設時から解体・廃棄時に至る建築物のライフサイクル全体でのCO₂排出量の評価法の開発を目的として、ゼロカーボンビル（LCCO₂ ネットゼロ）推進会議を設置し、関連する国内外の動向把握を含めて検討を開始した（JSBC と共同実施）。

※LCCO₂ : Life Cycle CO₂ (Carbon dioxide emissions)

3. 認定・認証事業

(1) 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）による評価の認証

CASBEE-建築、CASBEE-戸建、CASBEE-不動産及び CASBEE-ウェルネスオフィスの評価について、計628件の認証を行った。

（うち当財団の審査によるもの）

| | |
|----------------------|-----|
| CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証 | 1 件 |
|----------------------|-----|

（うち外部認証機関の審査によるもの）

| | |
|---------------|---------|
| CASBEE-建築評価認証 | 1 5 8 件 |
|---------------|---------|

| | |
|---------------|-------|
| CASBEE-戸建評価認証 | 1 6 件 |
|---------------|-------|

| | |
|----------------|---------|
| CASBEE-不動産評価認証 | 4 2 1 件 |
|----------------|---------|

| | |
|----------------------|-------|
| CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証 | 3 2 件 |
|----------------------|-------|

※ CASBEE : Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency

(2) LCCM 住宅の認定

住宅のライフサイクルにわたるCO₂収支をマイナスにするLCCM住宅の普及を図るため、LCCM住宅の認定を行った。

| | |
|------|-------|
| 認定件数 | 1 6 件 |
|------|-------|

※LCCM : Life-Cycle Carbon-Minus

(3) 現場施工型優良断熱施工システム認定

現場施工型断熱材の優良な施工の普及を図るため、吹付け硬質ウレタンフォーム等の断熱材について、その原料メーカーと施工業者が適切な役割分担の下に断熱施工を行うシステムについて認定更新を行った。

更新件数 1 件

(4) 環境共生住宅の認定

地域環境及び居住環境の向上を目指す環境共生住宅の普及を図るため、環境共生住宅の認定更新を行った。

更新件数 1 件

4. 広報普及事業

(1) 住宅・建築分野における SDGs の取組の推進

住宅・建築分野における SDGs の取組を支援するため、関係企業・団体の参加のもと SDGs 推進委員会を設置し、住宅・建築分野における取組の実態調査、参加企業・団体限定セミナーの開催、住宅・建築 SDGs フォーラムの支援、人材育成講座の企画検討、全国自治体の住宅政策と SDGs に関するデータベースの整備などを行った。

(2) 住宅・建築 SDGs フォーラムを通じた情報発信

住宅・建築分野の省エネルギー・省 CO2 対策に加え、SDGs に貢献する取組を一層促進するため、住宅・建築 SDGs フォーラムを設置し（旧グリーン建築フォーラムを改組）、オンラインによるシンポジウム及びセミナーを開催した。

シンポジウム 3回 参加者 延べ1, 697名

セミナー 5回 参加者 延べ1, 521名

(3) SDGs 建築賞の募集・選定・表彰

優れた建築作品であると同時に SDGs に貢献する優れた取組の建築物を公募し、現地審査を含む審査を経て選定された優秀作品を表彰するとともに、その内容について報告会等を通じて情報発信した（旧サステナブル建築賞から拡充）。

応募数 大規模建築部門：26件、中・小規模建築部門：8件

表彰 国土交通大臣賞（各1件）、IBECs 理事長賞（計3件）ほか

(4) 建築物エネルギー消費性能適合性判定員養成講習の実施

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定員の養成講習及び考査を実施するとともに（考査は民間向けのみ）、既資格取得者向けの任意のフォローアップ講習を新たに開催した。

| | | | |
|-------------------|----|-----|-------|
| 民間向け養成講習・考査 | 2回 | 受講者 | 計292名 |
| 行政庁向け講習（オンデマンド） | | 受講者 | 516名 |
| フォローアップ講習（オンデマンド） | | 受講者 | 147名 |

(5) 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）の普及促進

CASBEE の評価員を育成するため、以下の講習会等を実施するとともに、評価員資格の更新登録を進めた。

イ) 建築関係

| | |
|-------------------|------|
| CASBEE-建築評価員講習受講者 | 317名 |
| CASBEE-建築評価員登録者* | 281名 |

ロ) 住宅関係

| | |
|-------------------|-----|
| CASBEE-戸建評価員講習受講者 | 46名 |
| CASBEE-戸建評価員登録者* | 34名 |

ハ) 不動産関係

| | |
|--------------------|------|
| CASBEE-不動産評価員講習受講者 | 273名 |
| CASBEE-不動産評価員登録者* | 234名 |

二) ウェルネスオフィス関係

| | |
|--------------------------|------|
| CASBEE-ウェルネスオフィス評価員講習受講者 | 257名 |
| CASBEE-ウェルネスオフィス評価員登録者* | 247名 |

ホ) 建築評価員、戸建評価員及び不動産評価員更新登録者 1,543名

*：登録者数には、過年度の試験合格者も含まれる

(6) 住宅の気密測定技能者の養成

住宅の気密測定技術の向上と普及を図るため、気密測定技能者の講習・考査を実施するとともに、気密測定事業所の登録及び気密測定技能者の更新登録を実施した。

| | | | |
|--------------|-----|-----|--------|
| 気密測定技能者講習・考査 | 9会場 | 受講者 | 計799名 |
| 気密測定技能者登録者 | | | 487名 |
| 気密測定事業所登録 | | | 101事業所 |
| 気密測定技能者更新登録者 | | | 868名 |

(7) 自立循環プロジェクトの成果の普及

省エネルギー住宅・建築物の設計に関する自立循環型住宅設計講習及び関連セミナーを開催した

開催回数 9回（他団体主催を含む） 参加者 延べ424名

(8) 建築物省エネ法関連施策に関する質問対応

建築物省エネ法に関して、設計者等の質問に対応するサポートセンターを運営し、9,089件（住宅5,812件、非住宅3,277件）の電話等による問い合わせに対応した。

(9) 海外訪問団の受入対応

ウズベキスタン共和国エネルギー省高官らの訪問を受け、CASBEE等について説明するとともに意見交換を実施した。

5. 情報提供・資料頒布事業

(1) 機関誌及び関係図書が発行・頒布

機関誌「IBECs」を4回発行するとともに、CASBEE評価マニュアル等の頒布を行った。

(2) ホームページによる情報提供

建築物の環境・省エネルギー技術等に係る情報を広く提供した。

6. 受託事業

エネルギー事業者、建材メーカー、設備機器メーカー等から、省エネルギー技術検証業務関連7件の受託業務を行った。

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資 産 の 部 | | | |
| 1 流 動 資 産 | | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 16,636,022 | 78,890,346 | △ 62,254,324 |
| 未 収 金 | 165,929,250 | 65,327,262 | 100,601,988 |
| 前 払 金 | 2,732,950 | 2,879,450 | △ 146,500 |
| 立 替 金 | 10,986,474 | 12,251,493 | △ 1,265,019 |
| 出 版 物 在 庫 | 565,565 | 792,203 | △ 226,638 |
| 流 動 資 産 合 計 | 196,850,261 | 160,140,754 | 36,709,507 |
| 2 固 定 資 産 | | | |
| (1)基本財産 | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| 基 本 財 産 合 計 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| (2)特定資産 | | | |
| 退 職 給 付 引 当 資 産 | 68,791,410 | 63,037,590 | 5,753,820 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産 | 4,400,000 | 12,520,000 | △ 8,120,000 |
| 事 業 運 営 資 金 積 立 資 産 | 240,000,000 | 180,000,000 | 60,000,000 |
| 特 定 資 産 合 計 | 313,191,410 | 255,557,590 | 57,633,820 |
| (3)その他の固定資産 | | | |
| 建 物 附 属 設 備 | 11,163,503 | 11,916,763 | △ 753,260 |
| 什 器 備 品 | 12,900,558 | 2,451,272 | 10,449,286 |
| 電 話 加 入 権 | 646,428 | 646,428 | 0 |
| 敷 金 | 20,939,800 | 20,939,800 | 0 |
| 投 資 有 価 証 券 | 1,108,400 | 1,177,675 | △ 69,275 |
| そ の 他 の 固 定 資 産 合 計 | 46,758,689 | 37,131,938 | 9,626,751 |
| 固 定 資 産 合 計 | 409,950,099 | 342,689,528 | 67,260,571 |
| 資 産 合 計 | 606,800,360 | 502,830,282 | 103,970,078 |
| | | | |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|--------------|---------------|---------------|
| Ⅱ 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 71,906,266 | 39,810,740 | 32,095,526 |
| 前受金 | 14,565,760 | 10,271,800 | 4,293,960 |
| 預り金 | 1,362,922 | 1,266,042 | 96,880 |
| 賞与引当金 | 7,042,651 | 5,682,279 | 1,360,372 |
| 流動負債合計 | 94,877,599 | 57,030,861 | 37,846,738 |
| 2 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 68,791,410 | 63,037,590 | 5,753,820 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,400,000 | 12,520,000 | △ 8,120,000 |
| 固定負債合計 | 73,191,410 | 75,557,590 | △ 2,366,180 |
| 負債合計 | 168,069,009 | 132,588,451 | 35,480,558 |
| Ⅲ 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (50,000,000) | (50,000,000) | (0) |
| 2 一般正味財産 | 388,731,351 | 320,241,831 | 68,489,520 |
| (うち特定資産への充当額) | 0 | (180,000,000) | △ 180,000,000 |
| 正味財産合計 | 438,731,351 | 370,241,831 | 68,489,520 |
| 負債及び正味財産合計 | 606,800,360 | 502,830,282 | 103,970,078 |
| | | | |

(注) 実施事業資産は下記の資産であり、その他事業及び法人会計と共通の資産である。

| | |
|--------|--------------|
| 建物附属設備 | 11,163,503 円 |
| 什器備品 | 12,900,558 円 |
| 投資有価証券 | 1,108,400 円 |
| 電話加入権 | 646,428 円 |
| 敷金 | 20,939,800 円 |